

労働者党2020年メーデーアピール

末期症状の安倍政権を倒そう！

コロナ対策より「オリンピック開催」、「経済不況対策」を優先させ、コロナ蔓延を招いた責任を取れ

今年のメーデーは、残念なことに労働者が参加できないWEBメーデーとなった。労働者党は、毎年全国各地のメーデー会場で宣伝を組織してきたが、今回は皆さんに直接訴えることができないためHPからアピールをさせていただきます。

オリンピック優先（経済優先）で感染対策を怠りコロナは蔓延

1月31日、WHO緊急委員会は声明を出し、中国（中国の感染者は9,692名、死亡者212名）をはじめ世界に感染しはじめたコロナに対して、コロナの基本的な特性を明らかにし「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（PHEIC）を発表した。

この時、日本国内には既に12名（そのうち10名が武漢居住か滞在歴がある人）の感染者がいることが確認され、約100名の濃厚接触者と多くの経路不明者がいたことが分かっていた。しかし、政府や厚労省は、日本での感染はそれほど大きくならないと甘くみていた。これがクルーズ船（2月3日に横浜港に到着）の感染者を公的交通機関で帰宅させるという不手際となり、「外出自粛」（人々の責任に転嫁）と「感染経路追跡」で感染拡大を封じ込めるという不合理な政府・専門委員会の方針となり、徹底したPCR検査と感染判別を怠り、医療用マスクをはじめとする医療用器具や病床の確保などの緊急医療体制の大幅な遅れを招くことになった。

1月21日に（台湾初の）感染者が確認されるや、全力で武漢からの入境者への防疫に着手し、その後直ちにマスクや医療生産ラインを増設した台湾や、「ドライブスルー方式」などでウイルス検査を徹底した韓国などとは比較にならない程、対策が遅れに遅れ、合理的で効率的な対策を打てなかった。

その結果、今では医療現場の従事者からの報告（労働者党ブログやツイッターも参照）のように、事実上医療崩壊を招いており、感染終息がなかなか見通せない状況に至っている。

こうした状況を招いた最大の原因は、コロナ感染対策よりもオリンピック開催にこだわった安倍政権にあった。

なぜなら安倍政権は、オリンピック開催を「アベノミクス」の総仕上げと位置付け、オリンピックという「お祭り」が経済効果をもたらすと考え（こんな浪費＝消費が経済発展に繋

がらないのは明らかだ)、「アベノミクス」に対する不評(実質賃金は下がりっぱなしだぞ)を挽回しようと、成しえない空虚な幻想を抱き、国民もまたダマしてきたからである。さらに、オリンピック開催で安倍と日本を世界にアピールし、国民の歓心を得てあわよくば「安倍4選」を勝ち得ようと、私的な下心も抱いていたからである。コロナ対策が遅れば遅れる程、それだけ人命が奪われるにも拘わらず、オリンピックの今夏開催を何としてもやりたいと考え策動し、延期や中止を阻止しようとIOCに働きかけてきたのだ。

3月に入ると、東京や大阪などの都市部では、感染源が分からない感染者が増え、感染者集団(クラスター)が次々と報告され始め、3月中旬には海外から入国した後に感染が確認された人(入国時の感染判定が甘かったため)が急速に増えるなど、危機的状況になってきた。こんな状況になって、しかもしぶしぶ今夏の開催中止を決めたのは、何と24日になってからであった。

これだけ見ただけでも、安倍政権の犯罪的役割は明らかではないか。オリンピック(カジノ統合リゾートなども)は延期でなく直ちに中止を要求する。

「安倍政権を倒せ」の旗を降ろし、政権との共闘に転じた野党糾弾 労働者・働く者は、仕事の確保や生活保障を要求して闘おう 「労働の解放」目指して前進しよう

こうした安倍政権の犯罪を追及し、安倍政権打倒の烽火を上げるのではなく、むしろ協力したのが、立憲や共産などの野党であった。安倍政権が4月7日に出した「緊急事態宣言」に全野党が賛成し、さらに、経済対策として打ち出してきた「一人10万円給付」を所得制限なしとすることにも賛成した。だが、これでは安倍政権と共闘する「コロナ救国国会」ではないか。

共産党の志位委員長は、この10万円給付について、「すべての人に10万円支給は、スピードの点、公平性の点でも合理的」(4月16日、国会内記者会見)と手放しで歓迎したことを明らかにした。

しかし、これはなんたる発言か! 昨年からの過剰資本・過剰生産が顕在化し生産調整のもとで失業者が増え始め(総務省の「労働力調査」によれば、19年1月の完全失業者は前年同月比で7万人増加し、8年ぶりの増加となり、その後増加傾向)、さらにコロナ禍のもと、雇止めや解雇を喰らった労働者・働く者が何万人にも達しているのだ。何よりも困窮極める労働者・働く者を救済することが緊急の課題ではなかったのか。

それなのに、志位委員長らは、金持ちにも配ることに賛成したのである。所得については、国税庁が把握しているのであり、所得制限を付けることは一瞬で処理できることであって、「スピード」云々の問題ではない。何千万何億の所得ある大企業経営者や投資家にとっては、

10万円は「はした金」であり、給付する必要のないカネではないのか。何が「公平性」か、極めて不公平な給付策ではないのか。

しかも、10万円給付は政府の借金（国債発行）でまかなうのである。政府の借金は、将来の労働者・働く者が増税などで負担を強いられる源泉となり、安易に金持ち層にバラ撒くことは出来ないものなのだ。分かっているのか！

労働者・働く者は、こんなことを平然と唱える志位委員長長の発言をしっかりと記憶しておくべきだ。今や、野党は「安倍政権を倒せ」の旗を降ろし、“コロナ救国、で安倍政権と共闘し、政権を救済する”翼賛、政党に成り下がっている、この反労働者的な姿を目に焼き付けておこう。

今回の経済危機は、単にコロナ禍が原因ではない。「アベノミクス」によって日本の経済は膨張し、空前の株価高や80年代後半のバブル期に匹敵するような地価高騰が続き、大企業は戦後最高の利潤を上げ、500兆円もの「内部留保」（自己資本、余剰資本）を貯め込んだ。バブル経済がそうであったように、「アベノミクス」による空景気演出によって、再び大企業の過剰資本・過剰生産が作られてきたのだ。

今回の経済危機はコロナ禍が原因であるとの報道（共産などの考えも）が大半であるが、それ以前に過剰資本・過剰生産が昨年初めには顕在化し、失業者の増大が既に生まれ始めていたことをしっかり確認する必要がある。

さらに問題なのは、今回の経済危機でさえ、大企業は、緊急を要する労働者救済のために、「内部留保」からその1割さえ出すわけでもなく、逆に賃上げも認めず、自己の利潤確保を優先させていることだ。コロナ禍に限らずどんな経済危機でも、真っ先に被害を受けるのは、賃金労働者（とりわけ非正規の労働者や女性）であったし、今回もそうである。

労働者・働く者は、犠牲に甘んずることなく、安倍政権と大企業に仕事の確保と生活保障を断固として突きつけ、闘って行く以外にない。同時に、共産や立憲などの「半分自民」の野党とはきっぱり手を切り、自らの未来（労働の解放）を掛けて闘って行く時だ。

自らの未来のため共に団結して闘おう！